

## I - 2. 海辺利用・法指定等状況調査

### 〈調査のねらい〉

海辺利用等の現況及び規制・制限の状況等を把握する。

### 〈調査対象の定義〉

調査項目のうち、分布の一部が海辺の範囲にかかるものすべてを対象とする。

### 〈調査内容及び調査方法〉

海辺に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）を有効に活用して海辺の利用、法指定等の状況についての調査を実施する。ただし、海辺の範囲であれば、河川法に基づく河川区域であっても調査範囲の対象とする。なお、必要に応じ、経費の許す限り漁業協同組合、観光客、付近の住民、建設会社等からヒアリングを行うとともに現地確認を実施する。

#### 〈海辺利用・法指定等状況調査において参照すべき既存資料の例〉

- ・ 第4回海岸調査結果
- ・ 漁港・港湾区域図、○○の港湾、○○の漁港
- ・ 海岸保全区域図
- ・ 鳥獣保護区等位置図
- ・ 土地利用規制図
- ・ 海上保安庁水路部刊行の海図
- ・ 沿岸の海の基本図
- ・ 国土地理院発行の沿岸海域地形図
- ・ 沿岸域情報ファイル（国土庁）
- ・ ヨット・モーターボート用参考図
- ・ 観光便覧
- ・ 観光マップ
- ・ H5海辺調査に関する資料の所在についての一覧表
- ・ 所在情報管理システム（海上保安庁水路部）
- ・ その他

### 1. 調査項目

#### （1）港湾区域

港湾の名称、種類、許可年月日、管理者、港湾区域の位置等を把握する。

#### （2）漁港区域

漁港区域の名称、種類、指定年月日、管理者、漁港区域の位置等を把握する。

#### （3）海岸保全区域

海岸保全区域の所管、位置、延長距離等を把握する。

#### （4）自然公園

自然公園の名称、地種区分、位置、指定年月日等を把握する。海中公園地区、海面普通地域も含める。

#### （5）自然環境保全地域等

自然環境保全地域等の名称、種類、位置、指定年月日等を把握する。自然環境保全地

域海中特別地区も含める。

(6) 鳥獣保護区

鳥獣保護区の名称、種類、位置、設定期限等を把握する。

(7) 水産資源保護水面

水産資源保護水面の位置、指定年月日、面積等を把握する。

(8) 史跡・名勝・天然記念物

史跡・名勝・天然記念物の位置、指定年月日、管理責任者等を把握する。

対象となる史跡・名勝・天然記念物は、『国宝及び重要文化財指定基準並びに特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定規準』に定められるものとする。

(9) 海洋性レクリエーションエリア

海洋性レクリエーションエリアについては、海水浴場、釣り場、潮干狩り場、マリナー、ダイビングスポットなどの位置、名称、利用時期等を把握する。

(10) 環境変化にかかる特記事項

公共土木事業、リゾート開発、海砂利採取等の行為（開発計画を含む）によって海辺の自然環境に影響を及ぼされると考えられる事項について、名称、所在地、内容を把握する。

(例)

公共土木事業：港湾・漁港建設改修、埋立工事、航路等の浚渫、橋梁及び海底トンネルの建設、人工海浜の造成、人工干潟の造成など

リゾート開発：マリナー建設、ゴルフ場開発、リゾートホテル・マンション建設

その他：海砂利採取、石油・ガス・石炭採掘等の資源開発

(11) その他特記すべき地域

上記の(1)～(10)以外の自然教育・自然観察に適した地域、自然環境保護上・野生動物保護上貴重な地域及び海辺に係わる人文的行事・祭事等が行われる地域など特記すべき地域について把握する。

(例)

自然観察路、探鳥地、海ガメの産卵場のある海岸、海産哺乳類の営巣地・観察可能地、鳴き砂、海に係わるイベント・祭り、日本では珍しい植物の実（ヤシ）・動物の死骸（オウムガイの殻、ハリセンボン、ウミガメ、クジラなど）等の特異な漂着物がみられる海岸、プラスチック漂着物・産業廃棄物等のゴミがみられる海岸など。

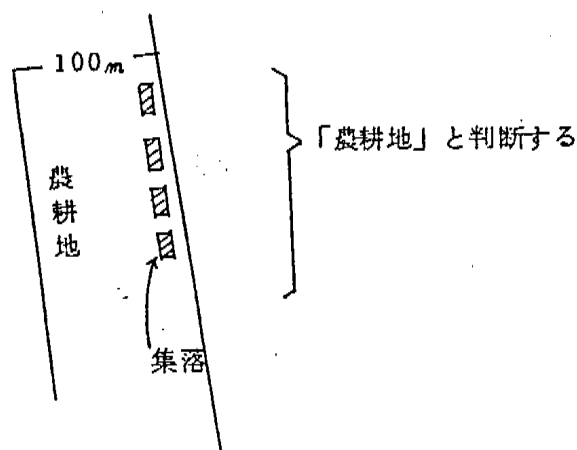
## (12) 海岸陸域の土地利用

海岸陸域の土地利用を以下の区分に従い把握する。第2回海岸調査結果、および第4回海域生物環境調査「現存干潟調査票」、最新の地形図、土地利用図及び土地利用動向調査結果等を用いて区分する。

- |          |  |
|----------|--|
| ①自然地     | 樹林地、砂浜、断崖等の自然が人工によって著しく<br>改変されないで自然の状態を保持している土地 |
| ②農業地     | 水田、畑、牧野等の農業的な土地利用が行なわれて<br>いる土地                  |
| ③市街地・工業地 | 上記以外の土地（但し、河口部を除く）                               |
| ④河口部     | 水部だけでなく、堤防内の陸部を含む                                |

海岸陸域の土地利用区分にあたり、海岸陸域の幅 100m 内に自然地、農業地、市街地等が混在する場合は、最も優占する土地利用形態をもって海岸陸域の土地利用区分とすること。

(例)



## 2. 海辺利用・法指定等状況図の作成

<別紙4>海辺利用・法指定等状況図作成要領に従い、各調査項目の位置、範囲及び名称を浅海域分布図上に図示する。

## 3. 各一覧表の作成

<様式-7~15>により、各調査項目の概要を各一覧表に整理する。

- (1) 港湾・漁港一覧表 <様式-7>
- (2) 海岸保全区域一覧表 <様式-8>
- (3) 自然公園・自然環境保全地域等一覧表 <様式-9>
- (4) 鳥獣保護区一覧表 <様式-10>
- (5) 水産資源保護水面一覧表 <様式-11>
- (6) 史跡・名勝・天然記念物一覧表 <様式-12>
- (7) 海洋性レクリエーションエリア一覧表 <様式-13>

(8) 環境改変にかかる特記事項一覧表 <様式-14>

(9) その他特記すべき地域一覧表 <様式-15>

<海辺利用・法指定等状況調査結果のとりまとめ>

海辺利用・法指定等状況図及び海岸改変状況図を<別紙5>海辺利用・法指定等状況図帳作成要領に従って編綴する。

また、海辺利用・法指定等状況及び海岸改変状況について、<別紙6>海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領に従い報告書にとりまとめる。

1. 都道府県名

港湾・漁港一覧表

4. 地図名 地図番 号	5. 海域名	6. 市町村行政コード		(1) 名称	(2) 種類	(3) 所在地	2. 調査年度		3. 校番		
		海 域 コ ー ド	市 町 村 名 コ ー ド				(4) 許可年月日 指定年月日	(5) 管理者	7. 調査実施 方法	8. 備 考	
											/

<様式-7> 記入例

1. 都道府県名
岡山県

港湾・漁港一覧表

		2. 調査年度 1996		3. 枝番		1/3				
4. 地図名	5. 海域名	6. 市町村名	行政コード	(1) 名	(2) 種類	(3) 所在地	(4) 許可年月日 指定年月日	(5) 管理者	7. 調査実施方法	8. 備考
八浜	瀬戸内	玉野市	33204	岡山港	12	岡山市、玉野市	1964.4.1	岡山県	1	6
臥竜	〃	岡山市	33201							
大島	〃	〃	33201							
西大寺	〃	〃	33201							
奇島	瀬戸内	笠岡市	33205	笠岡港	13	笠岡市	1979.4.1	〃	1	6
	備後灘		709							
西大寺	瀬戸内	岡山市	33201	久々井漁港	22	岡山市久々井	1952.10.21	岡山県	1	7
〃	〃	〃	33201	朝日漁港	22	岡山市宝伝 牛窓町子父雁	1952.10.21	〃	1	7
牛窓	〃	牛窓町	33361							
〃	〃	〃	33361	西脇漁港	21	牛窓町西脇	1952.7.29	〃	1	7

1. 都道府県名

### 海岸保全区域一覧表

2. 調査年度				3. 校番		8.	考
(2) 海岸線延長 (km)				(3) 管	7. 調査実施方法		
4. 地 図 名	4. 地 図 番 号	5.		(1) 名	(1) 称	(2)	(3)
		海 域 名	海 域 コ ー ド				

<様式-8>記入例

1.都道府県名
神奈川県

海岸保全区域一覧表

4. 地区名	5. 地区番号	5. 海域名	5. 海域コード	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 海岸線延長 (km)	1995 (3) 所管	3. 枝番		1/2
									7. 調査実施方法	8. 備考	
三浦三崎	523955	東京湾	502	三浦市	14210	三浦海岸保全区域 (南下浦海岸)	4.586	1	1	3	
浦賀	523965	//	502	三浦市	14210						
〃	523965	//	502	横断市 三浦市	14201 14210	津久井浜海岸保全区域	3.286	4	1	3	
〃	523965	//	502	横断市	14201	野比海岸保全区域	2.105	2	1	3	



<様式-9>

1. 都道府県名

自然公園・自然環境保全地域等一覧表

4.		5.				6.			1.			2. 調査年度		3. 枝番					
地図名	地図番号	海域名		海 域 コ ー ド	市 町 村 名	行 政 コ ー ド	(1)		保 全 地 域 名 コ ー ド	(2) 地 種 区 分	(3) 面 積 (ha)	(4) 測 定 方 法	(5) 指 定 年 月 日	(6) 変 更 年 月 日	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考			
		名	称					／											

\*面積は、浅海域の海中公園地区、海中特別地区及び普通地域のみ面積である。

<様式-9> 記入例

1.都道府県名
三重県

自然公園・自然環境保全地域等一覧

2.調査年度		1996		3.校番		1/2							
4. 地図名	4. 地図番号	5. 海域名	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	保全域名 コード	(2) 地種区分	(3) 面積(ha)	(4) 測法 面方	(5) 指定年月日	(6) 変更年月日	7. 調査 実施 方法	8. 備 考
鶴殿	503640	熊野灘	御浜町 紀宝町 鶴殿村	24561 24562 24564	吉野熊野国立公園	0118	11,12,13 ,14	14.4	1	1936. 2. 1		1	4
阿田和	503650	//	熊野市 御浜町	24212 24561									
木元	503660	//	熊野市	24212									
磯崎	503661	//	尾鷲市 熊野市	24209 24212									
賀田	503671	//	尾鷲市	24209									
早田	503672	//	尾鷲市	24209									
尾鷲	513601	//	尾鷲市	24209									
九鬼	513602	//	尾鷲市	24209									
島勝浦	513612	//	海山町	24542	県立島勝浦自然環境保全地域	6302	62,63			1978. 1. 1		1	4

\*面積は、浅海域の海中公園地区、海中特別地区及び普通地域のみの面積である。

<様式-10>

1. 都道府県名

鳥獣保護区一覧表

4.			5.		6.		(1) 名 称	(2) 地種 区分	(3) 所 在 地	2. 調査年度		3. 枝番	
地図名	図 番 号	海 域 名	海 域 コ ー ド	市 町 村 名	行 政 コ ー ド	海 域 コ ー ド				(4) 面積(ha)	(5) 面 測 方 法	(6) 設 定 期 限	7. 調 査 実 施 方 法

\*面積は、浅海域のみの面積である。

<様式-10>記入例

1. 都道府県名
茨城県

鳥獣保護区一覧表

4.		5.		6.		(1) 名 称	(2) 地 種 区 分	(3) 所 在 地	(4) 面積(ha)	(5) 面 測 方 法	(6) 設 定 期 限	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考
地 図 名	地 図 番 号	海 域 名	海 域 コ ー ド	市 町 村 名	行 政 コ ー ド								
高 萩	554005	鹿島灘	308	高萩市	08214	ヒノキ・ブナ・ササガ・ツルシロガシ類禁止区域	8 2	高萩市			2004.10.31	1 1 1	1 / 1
〃	554005	〃	308	日立市 十王町	08202 08381	伊師浜鳥獣保護区	8 2	日立市、十王町			2000.10.31	1 1 1	
那珂湊	544044	〃	308	東海村	08341	東海鳥獣保護区	8 2	東海村			2001.10.31	1 1 1	

\*面積は、浅海域のみの面積である。

<様式-11>

1. 都道府県名

### 水産資源保護水面一覧表

(1) 番号	4. 地図名	地図番	5. 海域名	6. 市町村名	行政コード	(2) 名称	(3) 所在地	(4) 指定年月日	(5) 面積 (㎡)	2. 調査年度		3. 枝番	備考
										7. 調査実施方法	8.		

\*面積は、浅海域以外の海域部分は含まない。

<様式-111>記入例

1. 都道府県名
愛知県

水産資源保護水面一覧表

(1) 番号	4. 地図名	4. 地図番号	5. 海域名	5. 海域コード	6. 市町村名	行政コード	(2) 名称	(3) 所在地	(4) 指定年月日	2. 調査年度		3. 枝番	1/1
										(5) 面積 (㎡)	7. 調査実施方法		
1	仁崎	523701	三河湾	508	田原町	23621	田原保護水面	田原町地先	1966. 2. 12	767,000	1	1 4	
2	吉田	523710	//	508	幡豆町	23483	幡豆保護水面	幡豆町地先	1968. 10. 5	200,000	1	1 4	

\*面積は、浅海域以外の海域部分は含まない。

1.都道府県名

史跡・名勝・天然記念物一覽表

(1) 番号	4. 地図名	地区 番号	5. 海域名		6. 市町村 名	行政 コード	(2) 名 称	(3) 所 在 地	(4) 指 定 年 月 日	2. 調 査 年 度	(6) 管 理 責 任 者	3. 枝 番		8. 備 考
			海 域 名	海 域 コ ー ド								7. 調 査 実 施 方 法	/	

<様式-112>記入例

1.都道府県名
神奈川県

史跡・名勝・天然記念物一覧表

(1) 番号	4. 地図名	4. 地図番号	5. 海域名		6. 市町村名	行政コード	(2) 名称	(3) 所在地	(4) 指定年月日	2. 調査年度 (5) 指定	1996 (6) 管理責任者	3. 枝番	7. 調査実施方法	8. 備考
			海域名	海コード										
1	三浦	523955	相模湾	503	三浦市	14210	城ヶ島のウミヒメ及びウミサバの生息地	三浦市城ヶ島	1960. 5.31	113	神奈川県	1	1	17
2	〃	523955	〃	503	〃	14210	諸磯の隆起海岸	三浦市諸磯	1928. 5.24	112	〃	1	1	17
3	〃	523955	〃	503	〃	14210	海外町のスランプ構造	三浦市海外	1988. 9. 1	113	〃	1	1	17
4	〃	523955	〃	503	〃	14210	遺痕(波調層)	〃	1957. 2.19	113	〃	1	1	17
5	〃	523955	〃	503	〃	14210	毘沙門洞窟 弥生時代住居跡群	三浦市南下浦 毘沙門	1960.11 4	93	〃	1	1	17
6	鎌倉	523975	〃	503	鎌倉市 逗子市	14204 14208	利賀江嶋	鎌倉市、逗子市	1968.10.14	102	〃	1	1	17



<様式-13>

1.都道府県名

海洋性レクリエーションエリア一覧表

2. 調査年度				3. 枝番			8. 備考
(1) 名	(2) 種類	(3) 所在地	(4) 管理者	(5) 利用時期	7. 調査実施方法		
4. 地図名	5. 海域名	6. 市町村名	行政コード				

<様式-13>記入例

1.都道府県名  
神奈川県

海洋性レクリエーションエリア一覧表

4.		5.		6.		(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	3.枝番	8.
地図名	地図番号	海域名	海域コード	市町村名	行政コード	名称	種類	(2)	(3)	(4)	(5)	7.調査実施方法	備考
三浦湾	523955	東京湾	502	三浦市	14210	大浦海水浴場	1, 6		三浦市大浦	三浦市	春~夏	1	17, 18
〃	523955	相模湾	503	〃	14210	三崎港マリーナ	4		三浦市遊ヶ崎	〃	春~秋	1	17
〃	523955	〃	503	〃	14210	荒井浜海水浴場	1		三浦市城ノ内	〃	春~夏	1	18
〃	523955	〃	503	〃	14210	胴網海水浴場	1		〃	〃	〃	1	17
〃	523955	〃	503	〃	14210	横堀海水浴場	1		〃	〃	〃	1	17
〃	523955	〃	503	〃	14210	油壺京急マリーナ	4		三浦市諸磯	京急マリーナ	通年	1	18
〃	523955	〃	503	〃	14210	三崎マリン	4		三浦市油壺	三崎マリン(株)	通年	1	18
〃	523955	〃	503	〃	14210	油壺ヨッテル	4		〃	三浦市	通年	1	18
〃	523955	〃	503	〃	14210	シーボニア	4		〃	シーボニア(株)	通年	1	18

<様式-14>

1.都道府県名

環境改変にかかる特記事項一覧表

					2. 調査年度		3. 枝番			
4. 地 図 名	地 図 番 号	5. 海 域 名	6. 海 域 コ ー ド	6. 市 町 村 名	行 政 コ ー ド	(1) 名 称	(2) 所 在 地	(3) 内 容	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考

<様式-14>記入例

1. 都道府県名  
○○○県

環境改変にかかると記事項一覧表

		2. 調査年度		1995		3. 枝番				
4. 地区名	地区番号	5. 海域名		6. 市町村名		(1) 名称	(2) 所在地	(3) 内容	7. 調査実施方法	8. 備考
		海域コード	市町村名	行政コード	行政コード					
未来	900001	舞の海	未知市	00001	00001	沖合人工島計画	未知市五味溜地先	56haの埋立材料・築造施設 1998年より開発予定	1	28 埋立予定地は干潟である
現在	900002	火梨武海	お宝村	00002	00002	リバー建設計画	宝村金堀海岸	300ha埋立によるリバー建設 1998年より開発予定	1	28 サゴ礁がある
海取	900003	真海	砂取町	00003	00003	海砂利採取	海砂市砂無湾	年間300千m <sup>3</sup> の土砂採取 1995.8~12 (1994以降)	1	28
"	"	"	"	"	"	夢航路浚渫事業	居眠町夢見港	夢航路の浚渫 1995年6月	1	29
七戸	900004	魚捕海	魚捕町	00004	00004	七戸港改修事業	七戸市七戸港	港域(概観)の浚渫 1995年8月	1	30
"	"	"	"	"	"	地域活性化事業	魚捕町魚捕漁港	港域(概観)の浚渫 1995年10月	1	30、
軟類	900005	蛸壺湾	烏賊町	00005	00005	蛸壺湾横断面計画	烏賊町蛸壺湾	港域(概観)の浚渫 1996年11月	1	31、
爽快	900006	蛸壺湾	涼風市	00006	00006	潮騒海岸整備事業	涼風市潮騒海岸	10haの人工干潟の造成 1997年3月予定	1	32、多自然型海岸づくり
金山	900007	夜光灘	芝生村	00007	00007	芝生村リゾート計画	芝生村	ゴルフ場開発 1998年5月リゾート予定	1	33、海の外に遊歩道がある 赤土の溜池がある。
"	"	"	源平村	00008	00008	蛸壺湾観光計画	源平村蛸壺海岸	リゾートホテルの建設 1999年7月	1	33
化石	900008	大昔湾	化石市	00009	00009	石油資源開発	化石市深海地先	海底油田の探掘 1996年5月	1	34、石油供給開始に伴う パイプラインの建設
空路	900009	飛ぶ海	翼市	00010	00010	リゾート建設	翼市離陸地先	海域を埋立に飛行場建設 1999年に開港予定	1	35、埋立により土砂の拡散 が発生し、周辺海域が濁る
人里	99933	黄泉海	世紀末市	00011	00011	原子力発電所立地	電根村海馬海岸	200万kw発電基の設置 1999年に稼働開始	1	36、温排水による海域の生態系への影響が懸念される

<様式-15>

1.都道府県名

その他特記すべき地域一覧表

4. 地区名		5. 海域名		6. 市町村名		(1) 名称		(2) 所在地	(3) 内容	2. 調査年度		3. 枝番
地区番	地区号	海域名	海域コード	市名	町名	行政コード	名称	(2)	(3)	7. 調査実施方法	8.	

<様式-115>記入例

1. 都道府県名

その他特記すべき地域一覧表

4. 地図名	5. 地域名	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 所在地	1995		8. 備考
						2. 調査年度	3. 枝番	
地図番号	海域コード	市町村コード	名称	(3) 内容	7. 調査実施方法	8.		
船橋	東京湾	市川市 浦安市	12203 12204	三番瀬	江戸川放水路口	1	7	
葦山	駿河湾	沼津市	22203	海祭り	三津港周辺	1	9	
御前崎	遠州灘	御前崎町	22421	ウカメの産卵地	御前崎海岸	1	8	
仁万	島根	仁摩町	32422	なき砂	琴ヶ浜	1	3	
上総一宮	房総	一宮町	12421	ヌカサギ群生地	九十九里浜一宮海岸	1	11	
上総一宮	房総	一宮町	12421	ウカメ産卵地	九十九里浜一宮海岸	1	11	
室蘭	胆振	室蘭市	01205	ウツクシ、ウツクシの観察地	室蘭市地球岬展望台	1	5	
銚子	房総	銚子市	12202	君ヶ浜	銚子市海鹿島町	1	2	
氷見	富山湾	氷見市	16205	氷見海岸	氷見市	1	4	
日向青島	日向灘	宮崎市	45201	青島海岸	宮崎市	1	2	
北の端	瀬戸内海	北の端町	00010	漂流物終着海岸	北の端町	1	1	月に一度漁協婦人部が中心となって清掃している

海辺利用・法指定等状況調査  
各一覧表

各一覧表は都道府県ごとに作成する。

(共通の作成・記入上の注意)

- 書式は<様式-7~15>に掲げるものとし、用紙はA4版、上側2つ穴あきとする。
- 調査項目の分布が隣県にまたがった場合は、備考欄に「〇〇県に及ぶ。」と記入する。
- 調査項目の分布が複数の図面、海域、市町村にまたがる場合は、すべての「地図名」、「地図番号」、「海域名」、「海域コード」、「市町村名」、「行政コード」を記入する。

1. 省略

- 「調査年度」は西暦で記入する。
- 「枝番」には、各一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。
- 「地図名」及び「地図番号」は「海辺利用・法指定等状況図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。
- 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。
- 「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。
- 「調査実施方法」には、該当調査項目に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査    2：ヒアリング調査    3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、海辺環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「8. 備考」に記入する。

- 8. 「備考」には、その他海辺利用・法指定状況等について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

(各一覧表の記入上の注意)

1. 港湾・漁港一覧表<様式-7>

- (1)「名称」には、海図に記されてある港湾及び漁港の名称を記入する。
- (2)「種類」には、各港の港湾・漁港指定を以下の分類から選択し、該当する番号を記入する。

0：なし

1 1：特定重要港湾    1 2：重要港湾    1 3：地方港湾    1 4：避難港  
2 1：第1種漁港    2 2：第2種漁港    2 3：第3種漁港    2 4：特定第3種漁港    2 5：第4種漁港

- (3)「所在地」には、各港の所在地名を記入する。
- (4)「許可・指定年月日」には、港湾については港湾区域の許可を受けた年月日を、漁港については漁港の指定区分を受けた年月日を西暦で記入する。
- (5)「管理者」には、各港を管理する機関名を記入する。

2. 海岸保全区域一覧表<様式-8>

都道府県の河川課、港湾課、漁港課、耕地課、建設省工事事務所、運輸省工事事務所等が保管する、海岸保全区域台帳等を参照し、以下の項目を記入する。

- (1)「名称」には、海岸保全区域名を記入する。
- (2)「海岸線延長(km)」には、海岸保全区域台帳より延長距離を記入する。
- (3)「所管」には、

1：建設省    2：運輸省    3：農林水産省構造改善局    4：水産庁

のうち該当するものを選択し、番号を記入する。複数回答可。

3. 自然公園・自然環境保全地域等一覧表<様式-9>

一覧表への記載順序は、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び都道府県自然環境保全区域の順とする。

- (1)「名称」には、各自然公園・自然環境保全地域等の名称を省略せずに記入する。「保全地域名コード」には、「別冊コード一覧等の「保全地域名コード」」に基づく当該保全地域のコード番号を記入する。
- (2)「地種区分」には、以下の地種のうち該当するものすべての番号を記入する。

地種区分なし		0		
地種区分	自然公園	国立公園	国定公園	都道府県立 自然公園
特別保護地区		1 1	2 1	
特別地域(第1～3種及び地種未区分)		1 2	2 2	3 2
普通地域		1 3	2 3	3 3
海中公園地区		1 4	2 4	
原生自然環境保全地域			4 1	
自然環境保全地域	特別地区		5 2	
	普通地区		5 3	
	海中特別地区		5 4	
都道府県自然環境保全地域	特別地区		6 2	
	特別地区に含まれない区域		6 3	

(3) 「面積」には、浅海域の海中公園地区、海中特別地区及び普通地域についてのみ、面積をha単位にて記入する（他の地種区分については面測を行わない。）。

(4) 「面測方法」には、

1：プランメータ 2：格子板 3：その他

のうち該当する番号を記入する。「3：その他」の場合は、「備考」に面測方法を具体的に記述する。

(5) 「指定年月日」には、指定を受けた年月日を西暦で記入する。

(6) 「変更年月日」には、区域に変更等がある場合は、変更した最新の年月日を西暦で記入する。変更のあった事柄について備考欄に簡潔に内容を記述する。

#### 4. 鳥獣保護区一覧表<様式-10>

(1) 「名称」には、鳥獣保護区の名称を省略せずに記入する。

(2) 「地種区分」には、以下の地種のうち該当するものすべてを選択し、番号を記入する。

	国設	都道府県設
特別保護地区	7 1	8 1
その他の区域	7 2	8 2

(3) 「所在地」には、所在地名を記入する。

(4) 「面積」には、指定区域の浅海域に相当する面積をha単位にて記入する。

(5) 「面測方法」には、

1：プランメータ 2：格子板 3：その他

のうち該当する番号を記入する。「3：その他」の場合は、「8. 備考」に面測方法を具体的に記述する。

(6) 「設定期限」には、鳥獣保護区設定期限の年月日を西暦で記入する。

#### 5. 水産資源保護水面一覧表<様式-11>

水産庁振興課「保護水面の管理状況等に関する資料」等を参照し、以下の項目を記入する。

(1) 「番号」には、「海辺利用・法指定等状況図」に表記されている都道府県ごとの一連番号を記入する。

(2) 「名称」には、名称がついているものについて記入する。

(3) 省略

(4) 省略

(5) 「面積」には、浅海域内の面積について記入する。



6. 史跡・名勝・天然記念物一覧表<様式-12>

都道府県教育委員会等保管の史跡・名勝・天然記念物に関する資料を参照し、以下の項目を記入する。

- (1) 「番号」には、「海辺利用・法指定等状況図」に表記されている都道府県ごとの一連番号を記入する。
- (2) 「名称」には、名称がついているものについて記入する。
- (3) 省略
- (4) 省略
- (5) 「指定」には、以下の指定のうち該当するものを選択し、番号を記入する。

	史 跡	名 勝	天然記念物
国 指 定 特 別	9 1	1 0 1	1 1 1
国 指 定	9 2	1 0 2	1 1 2
都 道 府 県 指 定	9 3	1 0 3	1 1 3
市 町 村 指 定	9 4	1 0 4	1 1 4

- (6) 「管理責任者」には、教育委員会等保管の史跡・名勝・天然記念物に関する資料を参照し記入する。

7. 海洋性レクリエーションエリア一覧表<様式-13>

- (1) 「名称」には、観光要覧、観光便覧等に記されている名称を記入する。

列記するレクリエーションエリアの順序は、レクリエーション活動の種類にかかわらず、図面の北側、または東側からとする。

- (2) 「種類」には、以下の分類より該当する番号を記入する。

1：海水浴場    2：釣り場    3：潮干狩り    4：マリーナ    5：ダイビングスポット  
 6：ボードセイリング    7：グレンデ（水上バイク）    8：サーフィン  
 9：その他

「9：その他」の場合には、「9.備考」に具体的に記入する。

なお、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

- (3) 「所在地」には、レクリエーションエリアの地名を記入する。
- (4) 「管理者」には、管理している機関があれば記入する。
- (5) 「利用時期」には、種類に示したレクリエーション活動が行われる季節または月を記入する。

8. 環境改変にかかる特記事項一覧表<様式-14>

- (1) 「名称」には、プロジェクト名、計画名、開発名等を記入する。

- (2) 「所在地」には、開発される地名、海浜名、採取地等を記入する。

- (3) 「内容」には、開発計画であれば開発開始予定年、開発規模、開発内容（○○港建設、××リゾート開発、◇◇道路開発）、及び計画・施工する機関名を、砂利採取であれば、都道府県の土木部用地課、監理課等が保管する採取計画認可申請書または業務状況報告書等を参照し、採取期間、採取量、及び採取目的等を具体的に記入する。

「備考」には、海辺自然環境に及ぼされる影響について可能な限り記述すること。特に、海辺外の開発等を記入する際は、海辺への影響がわかるように記述する。

9. その他特記すべき地域一覧表<様式-15>

- (1) 「名称」には、地名、祭事名等を記入する。

- (2) 「所在地」には、所在地名を記入する。

- (3) 「内容」には、特記すべき地域とした理由等具体的に記入する。

〈作成方法〉

1. 海辺利用・法指定等状況図の原図には、「浅海域分布図」を第二原図（スターマットD X、S300番）に複写したものを使用する。
2. 記入する内容については、以下の図式及び作業方法並びに各参考例に従うものとする。
3. 記入は、特にことわりのない限り黒インクで行う。

〈図式及び作業方法〉

1. 整飾

(1) タイトル

「浅海域分布図」に取消線をひき、海辺利用・法指定等状況図例のように図面の余白の所定位置に、各タイトルを追加記入する。

(2) 作成年度

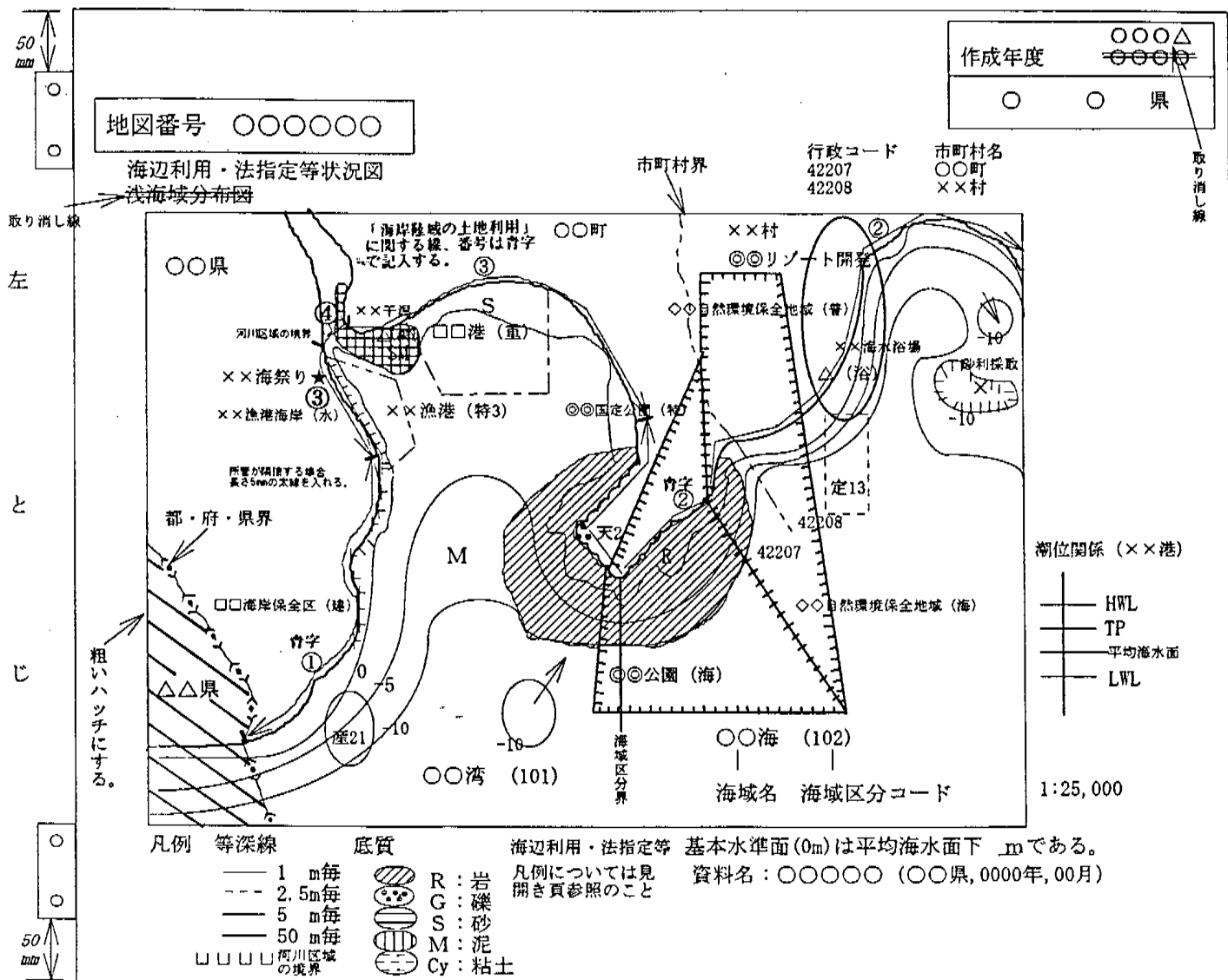
浅海域分布図上に記されている作成年度欄の年度に取消線をひき、編集した年度を西暦で記入する。

2. 記号

以下の図式に従い、各調査項目の位置、範囲、名称及び記号を図に示す。

調査項目	種類・区分	マーク・記号	記入例	線種	幅(mm)	備考
港湾区域	重要港湾 指定重要港湾 特種漁港 第一種漁港 第二種漁港 第三種漁港	{(特)} {(港)} {(地)} {(港)} {(港)} {(港)}	○○港 { (特)} // { (港)} // { (地)} // { (港)} // { (港)} // { (港)}	-----	0.1	1点破線
漁港区域	漁港 漁港 漁港 漁港 漁港 漁港	{(1)} {(2)} {(3)} {(4)}	○○漁港 { (1)} // { (2)} // { (3)} // { (4)}	-----	0.1	2点破線
海岸保全区域	建設水産 輸送用水 省庁水産 産産構造改善局	{(建)} {(構)} {(水)} {(水)}	○○海岸保全区域 { (建)} // { (構)} // { (水)} // { (水)}	TTTTT	0.3	海側に上を向ける場合は幅を5mmに拡大する。0.5mmの太線を入れる。
自然公園	特別保護地区 特別地域(第1~3種) 普通地域 海中公園地区	(保) (特) (普) (海)	○○○○公園(特保) // (特) // (普) // (海)	TTTTT	0.5	囲んだ区域の内側に上を向ける
自然環境保全地域等	特別保護地区 特別地域(第1~3種) 普通地域 海中公園地区	{(特)} {(海)} {(特)} {(普)}	○○原生自然環境保全地域 ○○自然環境保全地域 { (特)} // { (海)} ○○県自然環境保全地域 { (特)} // { (普)}	TTTTT	0.5	
鳥獣保護区	特別保護地区 その他の地区	{(特)} {(他)}	国設○○鳥獣保護区 { (特)} 国設○○鳥獣保護区 { (他)}	TTTTT	0.2	
水産資源保護水面		産○	○には都道府県ごとの通し番号を記し、名称があれば名称記入	————	0.3	
史跡・名勝・天然記念物		史○ 名○ 天○	○には都道府県ごとの通し番号を記し、名称があれば名称記入	.	0.3	字体の大きさ約3mm×3mm
海洋性クレーションエリア	海釣りマダサボゲソ 浴場 釣り場 マリナーズビレッジ リゾート グスボット インライン(水上バイク)	△△ (浴場) △△ (釣り場) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ)	○には名称を記入 △△ (浴場) △△ (釣り場) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ) △△ (マダサボゲ)	△	0.5	字体の大きさ約3mm×3mm
環境変化にかかわる特記すべき事項		名称のみ記入	△△計画 海砂利採取	× または	0.5 1.0	字体の大きさ約3mm×3mm 概略区域をくくる
その他特記すべき地域		名称のみ記入	△△祭り □□潮 ××海岸	★ または	0.3	字体の大きさ約3mm×3mm 概略区域をくくる
海岸陸域の土地利用	自然環境 地産地消 河川 工業地・その他	① ② ③ ④	丸数字は青字で記入	————	0.3	青線

<海辺利用・法指定等状況図参考例>



・海辺利用・法指定等の凡例については前頁の図式一覧表を複写し、浅海域環境図帳の「凡例一覧」頁に貼り付けること。

<別紙 5 >

海辺利用・法指定等状況図帳作成要領

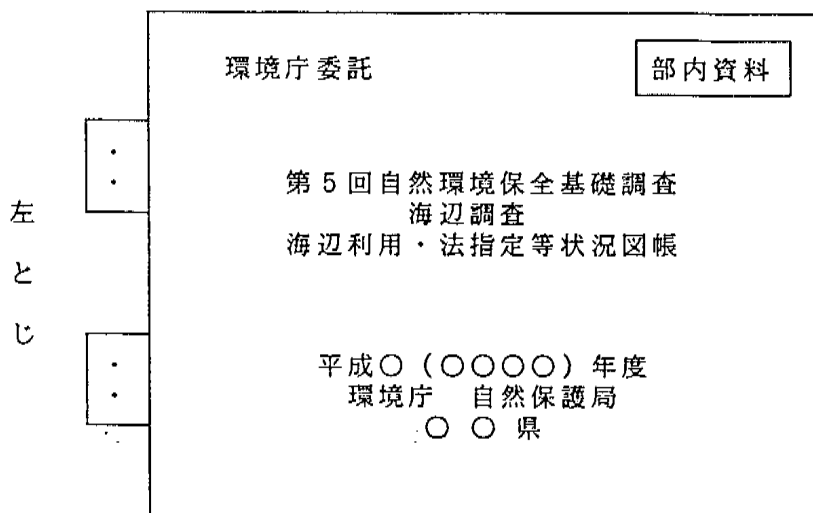
「海辺利用・法指定等状況図」を編綴し、海辺利用・法指定等状況図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、ター60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

4. 配列

配列は以下の順とする。

- (1) 表紙
- (2) 凡例一覧
- (3) 地図番号図(45頁参照のこと。)
- (4) 海辺利用・法指定等状況図(地図番号の順とする。)
- (5) 裏表紙

<別紙 6 >

海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領

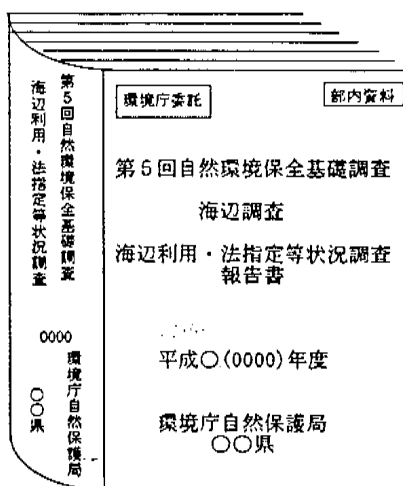
1. 規格

A 4 判、左とじ、横書きとする。

なお、ワープロの場合、1 頁につき40行×40字を原則とする。

2. 表紙及び背文字

表紙（及び裏表紙）は、ブルー、A 4 ファイル（ライオン、No.5108、A4-S等）を使用し、タイトル、背文字等を下図の様式により記入する。文字は黒サインペンによる手書きでよい。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊とし、表紙に適宜分冊番号を付すこと。

3. 配列

各項目の配列は以下の通りとする。

(0) 目次

(1) 調査実施方法の概要

(2) 調査結果の概要

①概況

②港湾・漁港一覧表

③海岸保全区域一覧表

④自然公園・自然環境保全地域等一覧表

⑤鳥獣保護区一覧表

⑥水産資源保護水面一覧表

⑦史跡・名勝・天然記念物一覧表

⑧海洋性レクリエーションエリア一覧表

⑨環境改変にかかる特記事項一覧表

⑩その他特記すべき地域一覧表

(3) 資料リスト

(4) 調査担当者名簿

4. 各項目の取りまとめ方法

(0) 目次 (略)

(1) 調査実施方法の概要

各調査の実施方法と、既存資料調査、ヒアリング調査のそれぞれについて記述する(既存資料名は、後述する資料リストに記載する。)

(2) 調査結果の概要

都道府県内における海辺利用・法指定等の概況について、調査結果をもとに記述する。また、調査結果を各項目毎に<様式-7~15>の一覧表に整理する。

(3) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	〇〇県地域計画課	1990	△△沿岸開発構想(1/〇.〇万)
2	〇〇県編	1992	◇◇地域散策マップ(1/30万)
3	□□工事事務所	1993	□□工事事務所管内図(1/50万)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(4) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	浜貝 鯛助	〇〇県自然保護課	自然公園
2	海宝 浩	〇〇県水産課	港湾・漁港

## I - 3 . 海岸改変状況調査

### 〈調査のねらい〉

地形図、空中写真、第4回海岸調査結果、その他既存資料等をもとに海岸域の自然状態を把握するとともに、第4回海岸調査以降の海岸域の経年変化状況を把握する。

### 〈調査内容及び調査方法〉

#### 1. 都道府県による海岸情報の描写

各都道府県において、都道府県でなければ調べられない以下の項目について既存資料等をもとに把握し、〈別紙7〉海岸資料図作成要領に従い、その位置を浅海域分布図の写しに記入し、海岸資料図を作成する。また、〈別紙8〉海岸資料図帳作成要領に従って編綴する。

- 1) 潜堤の位置
- 2) 礫浜の位置
- 3) 人工干潟・人工海浜の位置
- 4) 傾斜護岸の位置
- 5) 侵食・堆積海岸の位置

#### — 参考 —

#### 2. 民間団体による海岸改変状況調査

なお、民間団体では都道府県で作成した海岸資料図、海辺利用・法指定等状況図、また、第4回海岸調査海岸改変状況図、最新の空中写真及び既存資料等をもとに以下の調査を行う。

- 1) 海岸線の区分
- 2) 海岸改変状況図の作成
- 3) 海岸の経年変化原因の把握
- 4) 海岸改変状況調査票の作成

<別紙7>

海岸資料図作成要領

各都道府県において、以下の項目について資料調査及びヒアリング調査を行い、以下の図式に従い、その位置を浅海域分布図（写し）に記入し海岸資料図を作成する。

把握する海岸項目	図式			
	線種	線幅	色	備考
潜堤	———	0.5mm程度	赤	極細線・ルビオン等使用可
礫浜	————	5mm程度	橙	マーカー使用可
人工海浜・人工干潟	-----	0.5mm程度	赤	区域を囲む
傾斜護岸	————	5mm程度	青	マーカー使用可
侵食・堆積海岸	————	5mm程度	黄	マーカー使用可

1. 潜堤

潜堤とは、原則として海面下にある人工構築物をさし、地形図（国土地理院発行）には表現されていない。本調査においては、海岸保全施設、港湾施設及び漁港施設である潜堤について、県内関係部局より資料を収集し、その位置を記入する。

2. 礫浜

礫浜とは、海浜礫が多く堆積している浜のことをいう。（次頁の写真を参照。）

第2～4回海岸調査では、礫浜または砂浜に分類されているので、第4回海岸調査海岸改変状況図（環境庁より複写図を送付する。）を参考にして、礫浜及び砂浜から明らかにこぶし大程度の礫からなる海岸を礫浜として抽出する。

なお、礫浜とは、基盤の岩が露出したり、岩塊や岩礁が多かったりする海岸のことをいう。（次頁の写真を参照。）

3. 人工海浜・人工干潟

人工海浜・干潟とは、海岸に人工的に土砂を供給して造成された海浜・干潟をいう。

4. 傾斜護岸

法勾配が1割以上の護岸を対象とする。一方、ここでは法勾配が1割未満の護岸を直立護岸とする。（83頁参照。）なお、海岸堤防も同様に扱う。

本調査では県内関係部局より資料を収集し、傾斜護岸の延長が100m以上のものを抽出し、その位置を記入する。

5. 侵食・堆積海岸

顕著な侵食、堆積が確認ができていない海岸（ここ5年間で10m程度以上の変化を目安とする。）については、県内関係部局にヒアリングを行い、その位置を図示するとともに、できれば海岸線の前進量、または後退量を把握し、その量を記すこと。

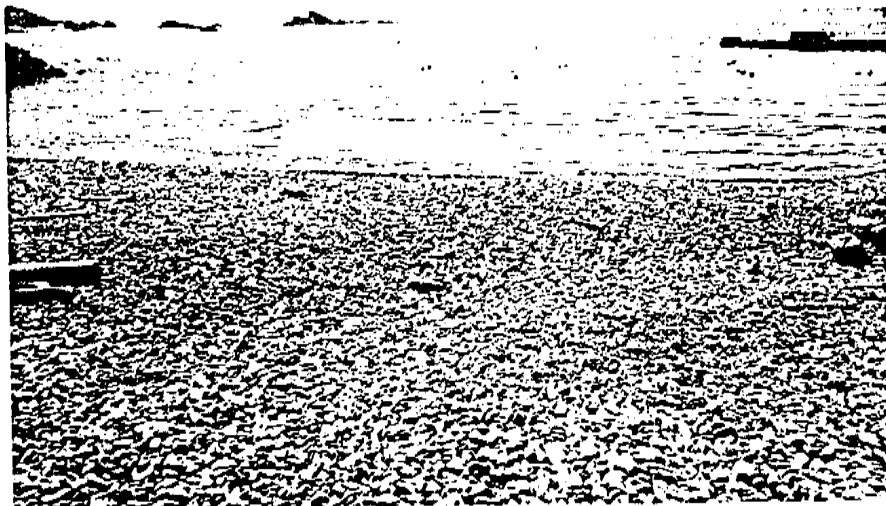


<資料調査において参照すべき資料例>

運輸省第〇港湾建設局△△港工事事務所、◎◎県◇◇港湾事務所、建設省河川局□□工事事務所等が保管している以下の資料を参照すること。

- ・港湾、護岸の設計図
- ・海岸保全事業計画概要表のなかの平面配置図

- ・磯浜海岸参考例（岩手県三陸基石海岸）

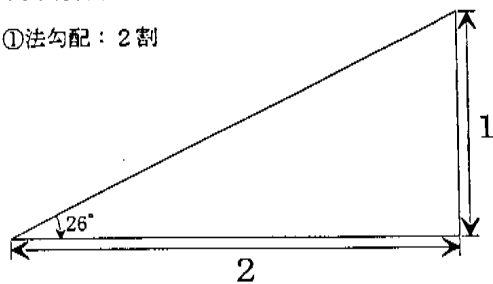


- ・磯浜海岸参考例（神奈川県三浦市城ヶ島）

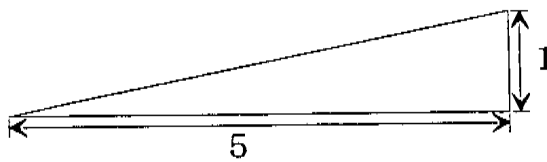


### 傾斜護岸の例

①法勾配：2割



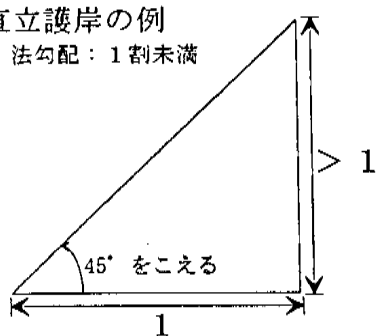
②法勾配：5割  
(緩傾斜護岸)



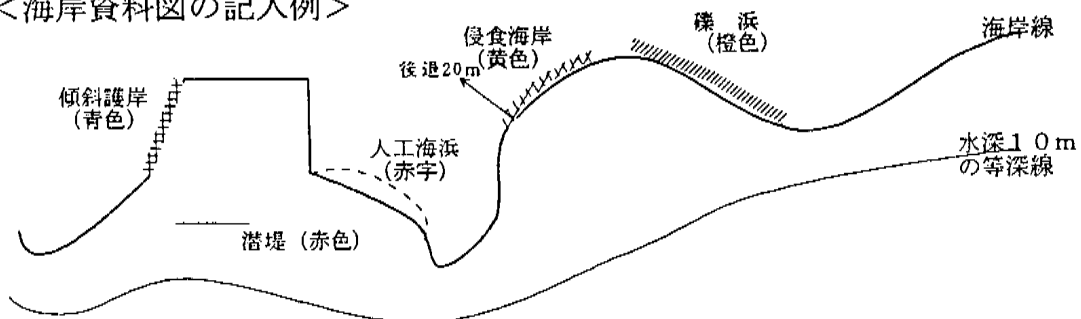
人が容易に水辺に近づくこと（親水性）、生態系等の環境を配慮した護岸。

### 直立護岸の例

法勾配：1割未満



### <海岸資料図の記入例>



<別紙 8 >

海岸資料図帳作成要領

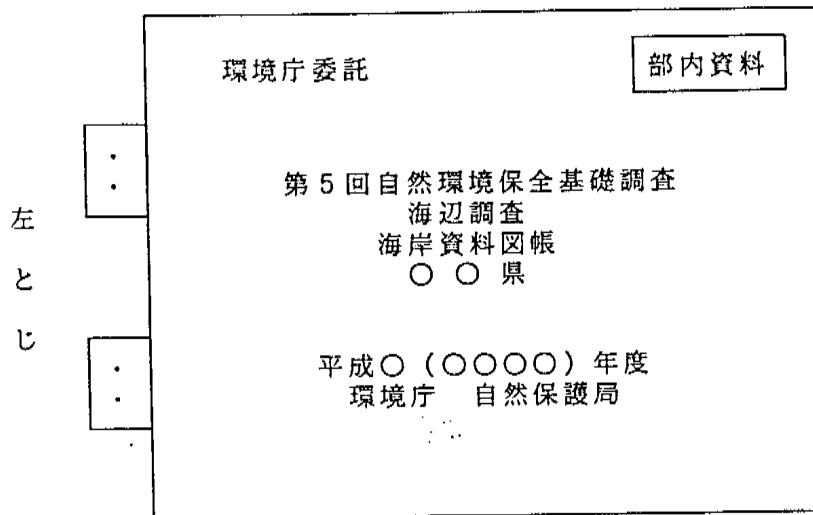
「海岸資料図」を編綴し、海岸資料図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、ター60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

4. その他

海岸資料図作成にあたって、使用した資料、調査担当者を以下の表にまとめる。なお、規格はA4判、左とじ、横書きとする。

(1) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	○○県◇◇土木事務所	1993	海岸保全事業計画概要表
2	○○県◇◇港湾事務所	1994	□□港計画図(1/2.5千)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(2) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	鈴木 二郎	地域振興部自然保護課	とりまとめ
2	小石 礫二郎	河川部海岸課	礫浜
3	堤 大介	土木部海岸保全課	潜堤、人工海浜

5. 配列

配列は以下の順とする。

- (1) 表紙
- (2) 凡例一覧
- (3) 地図番号図 (45頁参照のこと。)
- (4) 海岸資料図 (地図番号の順とする。)
- (5) 資料リスト
- (6) 調査担当者名簿
- (7) 裏表紙